

広域行政対策特別委員会

- 1 開催日時 平成 26 年 2 月 7 日（金） 10 時 01 分～12 時 16 分
- 2 開催場所 第二委員会室
- 3 説明員 総合政策部長、総務部長および関係職員

4 議事の概要

- (1) 地方分権の推進に関する取組について
- (2) 関西広域連合「道州制のあり方研究会」について

参考人：国立大学法人滋賀大学 北村裕明 理事・副学長

地方分権の推進に関する取組について、委員からは、分権や広域行政のあり方を柔軟に描くことができるのが理想であるが、その実現に必要な税が確保できるのかなどの質問があった。

参考人からは、どのような税源の移譲が必要なのかは、自治体がどのような機能を担うのかという問題と一体であり、一般論として税源移譲が必要と言ってしまうのは適切ではなく、丁寧に検討していくことが必要との説明があった。

関西広域連合「道州制のあり方研究会」に関して、委員からは、昨秋の洗堰全閉操作など、域内で利害の対立する問題に対し、広域連合がどのような役割を果たせるのかなどについて質問があった。

参考人からは、琵琶湖総合開発の下流負担金を例に挙げ、域内での利害調整が可能となるような枠組みができあがることが理想であるが、少なくとも、そうした問題提起ができる場となっていることが大きいのではないかと説明があった。

- (2) 関西広域連合について

関西広域連合委員会の結果概要について報告があり、委員からは、関西ワールドマスターズゲームズについて、参加の諾否を含め、今後どのように進められていくのかといった質問のほか、この事務の関西広域連合としての位置づけがいまいかなのではないかと質問があった。

- (3) 滋賀県広域行政のあり方研究会について

滋賀県広域行政のあり方研究会の報告書素案について報告があり、委員からは、近畿、中部、北陸の三圏域の結節点の地の利を生かす、とあるが、これはそれぞれのテーマによって広域の組み方が変わることを意味するのか、といった意見があった。



委員会で配布された資料

- 1 「分権改革と広域行政のあり方」
- 2 関西広域連合・道州制のあり方研究会
「道州制のあり方について（最終報告素案）」
- 3 // (参考資料)
- 4 第 28 次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」(骨子)
- 5 // (イメージ)
- 6 // (本文)
- 7 第 30 次地方制度調査会「大都市制度の改革及び
基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」
- 8 第 41 回関西広域連合委員会の結果概要について
- 9 滋賀県広域行政のあり方研究会報告書（素案）